

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020071

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	23	多様な交流の促進	事業優先度	C		
単位施策	2	地域間交流の促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町合宿招致推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2 財務企画課		
事業主体	雄武町		関係課	12 教育委員会教育振興課		
事業指標	合宿招致の推進			#N/A		
事業目標	調査、制度化、合宿団体受入れ		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有	合宿受入れ時における協力体制	関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

		全 体 計 画 事 業 内 容	平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容
計 画 内 容		スポーツ・文化団体等の合宿招致推進	スポーツ等合宿招致推進 ・招致先進自治体の調査 ・招致先調査 ・受入体制調査	スポーツ等合宿招致推進 ・招致先進自治体の調査 ・招致先調査 ・受入体制調査	スポーツ・文化団体等の合宿招致推進 ・受入体制の明確化 ・支援内容の制度化 ・管内自治体等との連携	スポーツ・文化団体等の合宿招致推進 ・合宿団体受入れ ・管内自治体等との連携	スポーツ・文化団体等の合宿招致推進 ・合宿団体受入れ ・管内自治体等との連携
	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他 一般財源	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債 その他 一般財源	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 先進地における調査及び資料収集	(実施内容等) 招致先進自治体の調査 所管事業課の変更によるスポー 以外の合宿誘致検討	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		【評価・実績】	※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	調査研究	調査研究	制度化、管内自治体等との連携	合宿受入れ、管内自治体等との連携	合宿受入れ、管内自治体等との連携
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	事業進捗状況	☆☆☆	☆☆☆				

事業名	雄武町合宿招致推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大 水 寛 仁

様式1
平成26年度実施
平成27年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町外のスポーツ・文化団体等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	調査研究・検討項目	
【抱える課題やニーズは】	北海道の各地で積極的な受入れが進む中、本町として、他の地域と差別化を図るなど、地域特性を活かした受入れ体制を模索・検討する必要がある	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学生や実業団のスポーツ団体のみならず、レクリエーションスポーツや文化サークルなど、各種団体が雄武町内に一定期間滞在する仕組みを構築する	① 調査研究・検討項目	目標年度	平成26年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	交流人口の拡大による地域経済活性化		目標値	3項目
			実績値	2項目
			達成度	66.7%
		②	目標年度	平成26年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	招致先進自治体の調査	オホーツク・スポーツ合宿誘致に係る地域連携協議会に参加し、先進地の情報収集、意見交換を行った		
	所管事業課の変更によるスポーツ以外の合宿誘致検討	施策区分を「学習・スポーツ活動の推進」から「地域間交流の促進」に変更、これに伴い、所管課を教育振興課から財務企画課に移管し、スポーツ以外の合宿誘致についても調査検討することとした		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	定住人口が減少する中、交流人口の拡大による地域経済活性化に向けて、スポーツのみならず多様な団体の受入れに向けて調査研究を進めることは、将来のまちづくりに向けて一定の必要性が認められる
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	多様な交流の促進に向けた調査事業として、受入れ団体の間口を広げる検討にシフトすることは、事業効果の向上が期待される
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成
/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	調査研究段階であり、コストは発生していないため、効率的である
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input type="checkbox"/>	その他

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	調査研究段階であり、公平性は保たれている
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
/公平でない	<input type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	C	
	当初の計画(スポーツ合宿)に向けた調査研究は進んでいないものの、施策区分を変更し、交流人口拡大による地域経済活性化に向けた取組みとして方針転換を図ることとした	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更	
	交流人口の拡大による地域経済活性化施策として、さらに調査研究に努め、管内自治体等との連携も視野に入れ、事業化を図ることが重要である	

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止